

再評価結果（平成19年度事業継続箇所）

担当課：九州地方整備局都市・住宅整備課
担当課長名：角田 陽介

事業名：3号線	事業区分：街路	事業主体：北九州市												
起終点：自：北九州市八幡東区荒生田三丁目 至：北九州市八幡東区中央一丁目		延長：2.1km												
事業概要：本路線は、小倉都心と黒崎副都心を結ぶ主要な都市軸であり、安全で円滑な交通処理を図るとともに、公共交通機関の利便性向上、快適な歩行者空間の確保、さらには沿道地域の良好なまちづくりに資するため、6車線の車道と広幅員の歩道を備えた幅員36mの道路を整備するものである。														
H9年度事業化	S41年度都市計画決定 (H9年度変更)	H11年度用地着手 H13年度工事着手												
全体事業費	162億円	事業進捗率：62% 供用済延長：0km												
計画交通量	29,400台/日													
費用対効果分析結果	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">B/C (事業全体) 2.7</td> <td style="width: 30%;">総費用 (残事業)/ (事業全体) - / 171億円</td> <td style="width: 30%;">総便益 (残事業)/ (事業全体) - / 457億円</td> </tr> <tr> <td>(残事業) -</td> <td>(事業費) - / 170億円</td> <td>(走行時間短縮便益) - / 478億円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(維持管理費) - / 1.0億円</td> <td>(走行費用減少便益) - / 8.3億円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(交通事故減少便益) - / 13億円</td> </tr> </table>	B/C (事業全体) 2.7	総費用 (残事業)/ (事業全体) - / 171億円	総便益 (残事業)/ (事業全体) - / 457億円	(残事業) -	(事業費) - / 170億円	(走行時間短縮便益) - / 478億円		(維持管理費) - / 1.0億円	(走行費用減少便益) - / 8.3億円			(交通事故減少便益) - / 13億円	基準年：平成18年
B/C (事業全体) 2.7	総費用 (残事業)/ (事業全体) - / 171億円	総便益 (残事業)/ (事業全体) - / 457億円												
(残事業) -	(事業費) - / 170億円	(走行時間短縮便益) - / 478億円												
	(維持管理費) - / 1.0億円	(走行費用減少便益) - / 8.3億円												
		(交通事故減少便益) - / 13億円												
事業の効果等 <ul style="list-style-type: none"> ・車道の拡幅による交通渋滞の緩和で、都心・副都心のアクセスが改善される。 ・地域における重要な交通機関であるバスの定時性が確保される。 ・広幅員の歩道をバリアフリー化することにより、高齢者などの歩行者の安全性が向上する。 														
関係する地方公共団体等の意見 これまで、事業に関して地元説明会を重ねており、地元の理解を得てきた。また、早期の供用開始が望まれている状況である。														
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等 板櫃川河川事業（水辺の楽校）や高見地区住宅市街地総合整備事業と一体的に整備し、良好な景観と賑わいのあるまちづくりを目指している。														
事業の進捗状況、残事業の内容等 用地買収：67%完了（平成17年度末） 工事：15%完了（平成17年度末）														
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等 七条橋交差点～両国橋を「水辺の楽校」（板櫃川河川整備事業）と併せて、平成18年度に完了する予定である（三条橋～両国橋については暫定形）。 両国橋～中央一丁目交差点は平成20年度に完了する予定である。														
施設の構造や工法の変更等 特になし														
対応方針	事業継続													
対応方針決定の理由	重要な公共交通機関であるバスの定時性の確保や都心・副都心のアクセス強化、歩行者の安全な通行確保を図るとともに、まちづくりの観点からみても重要な路線であることから、早期に供用開始する必要がある。													
事業概要図														

総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものです。